

平成25年度 防災危機管理局 組織目標の評価

総合評価

知事直轄組織では、「知事のトップマネジメントをサポートするとともに、安全・安心な地域を築く」のスローガンのもと、防災危機管理局関係では、災害時の拠点となる危機管理センターの建設に着手するとともに、原子力防災対策として緊急時モニタリング計画の策定や原子力安全協定の締結をし、さらに県、県内市町が原子力事業者と情報共有を図る連絡協議会を立ち上げました。

また、地域防災計画の原子力災害対策編および震災対策編の修正を行うとともに、地震被害想定調査を行い結果を公表しました。さらに近畿府県合同防災訓練、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等を本県で実施するとともに、原子力防災訓練を実施するなど、危機管理機能の強化を図りました。

さらに、「生活防災」の浸透を図るため、就学前の子どもや子育て世代などへの防災教育・啓発を行うとともに、消防団組織の充実強化に向けた消防一日体験を実施しました。

個別目標

番号	項目名	目標の内容（目標値）	評価	達成度	今後の対応
1	危機管理機能の強化を図ります	「危機管理センター整備」 危機管理センターの設計を完了し、建築工事に着手します。併せて、防災行政無線と防災情報システムの整備を進めます。	①実施設計を7月に完了し、建築工事の契約を12月に締結、1月から建築工事に着手した。(◎) ②防災行政無線整備工事の契約を10月に締結し、無線設備機器の製作を行った。(◎) ③防災情報システムの実設計委託の契約を8月に締結し、3月に実施設計を完了した。(◎)	◎	平成26年度の建物完成、平成27年度の運用開始を目指します。
2		「原子力災害対策」 引き続き地域防災計画を見直します。また、モニタリングポスト等を運用するとともに、(仮称)滋賀県原子力安全対策連絡協議会を設置し、市町との情報共有に努めます。	①リスクコミュニケーションの推進 ・原子力防災業務関係者への知識向上に取り組むとともに、長浜市、高島市の住民(3000人)へのアンケート調査を実施し、原子力防災に関する意向把握に取り組んだ。(○) ②原子力防災訓練の実施 ・福井県と連携した図上訓練や県内他市町への広域避難を中心とした実動訓練を実施した。(○) ③地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し ・環境放射線のモニタリングや県外への広域避難対策を柱とする修正を防災会議で決定した。また、県外避難先については、関西広域連合による調整のもと、大阪府下市町村とのマッチングが実現した。(◎) ④環境放射線モニタリング体制の構築 ・地域防災計画の見直し検討と併せ、個別計画となる緊急時モニタリング計画を策定した。(◎) ⑤原子力安全協定の着実な運用と「滋賀県原子力安全対策連絡協議会」の設置 ・4月に原子力安全協定を締結し、各発電所の現状把握のための現地確認を実施するとともに、7月には県、県内市町が原子力事業者と情報共有を図る「滋賀県原子力安全対策連絡協議会」を立ち上げた。(◎)	◎	①リスクコミュニケーションの推進 住民意向調査の結果を踏まえ、普及啓発の方法、資材等への反映を図りながら取組を進める。 ②実行能力の向上 計画の実効性を高めるため、モニタリングや広域避難などの目的別の実動訓練の実施・検証とマニュアルへの反映 ③地域防災計画の修正等 新たに追加される原子力災害対策指針を反映するとともに、地域防災計画等を踏まえた実行マニュアルの作成に取り組む。 ④原子力安全協定の着実な運用と充実 「滋賀県原子力安全対策連絡協議会」を活用しながら、県内市町との情報共有を図るとともに、安全協定の着実な運用と充実に努める。
3		「地震災害対策」 東日本大震災を踏まえた各種地震対策の検討および地域防災計画(震災対策編)の修正を行うとともに、近畿府県合同防災訓練を実施し、大規模な地震災害への対応力を強化します。	①地震被害想定調査 五つの内陸活断層による地震と南海トラフ巨大地震について、建物・人的被害、ライフライン、交通施設被害等の想定を取りまとめ、公表した。(◎) ②地域防災計画(震災対策編)の修正 災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正、本県初動体制の見直し等を踏まえ、地域防災計画を修正した。 ・物資供給体制の構築については、県と協定締結事業者が連携して支援物資の供給ができるよう、「災害時支援物資物流マニュアル」を作成した。(◎) ③近畿府県合同防災訓練 近畿各府県と連携して実施する関西広域応援訓練や各府県消防本部と連携して実施する緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、滋賀県総合防災訓練など、161機関、約1万名の参加による合同防災訓練を実施した。(10/27) また、関西広域連合の「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域応援訓練(図上訓練)を滋賀県庁をメイン会場として実施(12/25)し、23機関、103名が参加して相互の連携強化と対応能力の向上を図った。(◎) ④緊急消防援助隊近畿ブロック合同防災訓練の実施 10月26~27日にかけて近畿2府6県の消防本部をはじめ、自衛隊や警察、DMAT、その他多くの関係機関の参加のもと、受援県としての訓練を初めて実施できた。特に今回の訓練により、部隊運用や関係機関との連携等について検証することができ、その成果をもとに受援等実施計画や受援計画の見直しと後方支援活動要領の作成ができた。(◎)	◎	①調査は終了するが、調査結果に基づく対策について検討するとともに、地域防災計画および地震防災プログラムに反映する。 ②今後も実効ある計画となるよう、引き続き、必要な修正を行う。 ・来年度は、県外被災地支援、支援物資リストの作成等について検討し、マニュアルの充実を図る。 ③近畿府県合同防災訓練 広域的な受援をうける実動訓練を初めて実施できました。本訓練の成果を地域防災計画に反映させるとともに、今後の訓練(9月下旬)に活かしていきます。 ④本訓練の成果を受け、緊急消防援助隊の応援等実施計画や受援計画等に反映するとともに、消防庁の求め指示を受けた場合に適切な活動ができるよう、今後の訓練(10/18,19)に活かしていきたい。

4	<p>危機管理機能の強化を図ります(つづき)</p>	<p>「危機事案への対応力強化」</p> <p>防災危機管理監のもと、地域において迅速・的確な対応がとれるよう、地域防災監を中心に関係機関の連携と対応力の強化を図るとともに、職員危機管理意識の向上を図ります。</p> <p>また、迅速な災害情報の取得方法について検討します。</p>	<p>①地域防災監会議4回、危機管理連絡調整本部関係会議5回、中国における鳥インフルエンザ発生に伴う関係機関連絡会議を開催したほか、台風18号災害対応に関して各土木事務所・市町に出向いて意見交換会等を行うことにより、危機事案にかかる情報共有、職員の危機管理意識の向上が図れた。(◎)</p> <p>②健康福祉部と連携し、新型インフルエンザ等対策行動計画の策定や新型インフルエンザ等の発生を想定した県から関係機関等への連絡訓練を実施した。また国民保護計画および国民保護対応マニュアルの見直しに向けた国民保護計画部会長との検討や情報収集等を行った。(○)</p> <p>③2月に知事、副知事、部局長、市町長等を対象とした「防災危機管理ラボ」(基調講演および台風18号の災害対応を議題とした知事、栗東市長、防災関連NPO理事による鼎談)を開催したところ、約120人が参加された。(◎)</p> <p>④9月に「絆」で結ぶ災害対応事業として、福島県および南相馬市の職員による研修会と福島県および本県の職員と本県避難者の方との交流会を実施した。同研修会には、本県・市町職員、関係機関等約70人、同交流会には、本県避難者や支援団体の方約25人が参加された。(◎)</p> <p>⑤迅速な災害情報の収集方策について、SNSの活用も含め、防災情報システム実施設計の中で検討した。(○)</p>	<p>①引き続き、地域防災監会議、危機管理連絡調整本部関係会議、各土木事務所や市町との意見交換会等を実施することにより、情報共有体制や危機管理機能を強化します。</p> <p>②危機事案発生時の対応能力向上に向けた関係機関参加の研修・訓練を行うとともに、国民保護計画等の見直しについて早期に国民保護協議会の承認を得ます。</p> <p>③引き続き、災害時にリーダーとしてとるべき対応のノウハウ等を習得するための研修を行っていきます。</p> <p>④引き続き、東日本大震災の災害支援を実施するとともに、県民と被災者との交流事業を通じた県民の防災意識向上を図っていきます。</p> <p>⑤SNS(ツイッター)の活用について県民への周知の方法を検討するとともに、より効果的な情報収集ツールを研究します。</p>
5	<p>自助・共助による地域防災の組織力の向上を図ります。</p>	<p>「災害から子どもを守る」</p> <p>就学前の子どもへの防災教育を推進するとともに、子育て世代が地域の防災活動等に参加することにより、子どもを守る防災力を強化します。</p>	<p>防災啓発スポットアニメの制作 1分×2本</p> <p>防災啓発スポットアニメの放送 6月～9月 計8回</p> <p>災害から子どもを守る研修会 大津会場：10月21日(月)37人 長浜会場：11月8日(金)15人 講師：兵庫県立大学 木村准教授</p> <p>研修受講生による防災学習の実施 もりの風こども園(守山)11月29日(金)</p> <p>起震車による園児の地震体験 滋賀県庁：2月24日(月)27人</p>	<p>◎</p> <p>語る側と聴く側の双方向性や一体感が生まれる防災紙芝居を制作する。</p> <p>防災教育に精通していない人でも防災教育が行えるよう、防災アニメ(H25年度制作)や防災紙芝居の活用引き案を作成する。</p> <p>防災啓発スポットアニメを引き続き放映する。</p> <p>災害から子どもを守る研修会を開催(県内2か所)し、研修受講生による防災学習の実施を推進する。</p>
6	<p>「地域で育む防災・防犯活動支援」</p> <p>小学生に防災・防犯に関する理念や規範意識を修得させ、自助・共助の意識を養います。</p> <p>若者や女性、企業に対して消防・防災活動についての理解浸透を図ります。</p>	<p>「地域で育む防災・防犯活動支援」</p> <p>小学生に防災・防犯に関する理念や規範意識を修得させ、自助・共助の意識を養います。</p> <p>若者や女性、企業に対して消防・防災活動についての理解浸透を図ります。</p>	<p>小学校での防災教育について、県教育委員会と連携し、次のことを行った。</p> <p>①彦根市(2校)、近江八幡市(1校)の小学校において、しがっこガイドを活用した防災教育を要請し、彦根市については、市内の他の小学校(15校)に普及するために、必要な教材等の支援を行った。(○)</p> <p>②今年度より新たに県内の公立各校に位置づけられた「学校防災委員会」、「学校防災教育コーディネーター」による防災教育の推進体制が機能するよう、具体的取組事項として防災教育の基礎となる避難訓練の充実を設定した。その実施に際し、消防機関に対し、「学校防災教育アドバイザー」を要請し、各校での防災教育の基礎固めを図った。</p> <p>また、湖南広域消防局の管内4市においては、学校と市の教育委員会、消防防災担当課、消防機関の連携を図るため、情報交換会が開催された。(○)</p> <p>③消防一日体験について、7月に大津市消防局、湖南広域消防局と連携し実施した。</p> <p>7月2日 大津市消防局南消防署で開催 幼稚園児約514名、保護者33名の参加</p> <p>7月7日 湖南広域消防局と共催で草津エイスクエアで開催 一般約700名の参加(◎)</p>	<p>○</p> <p>教育委員会と連携し引き続き、学校や地域での防災教育を支援します。</p> <p>また、消防学校において消防一日体験事業を実施し、消防防災意識の向上、普及啓発を図ります。</p>

※達成度は、◎(目標値以上の実績があった)、○(ほぼ目標値どおりの実績)、△(目標値に達しなかった)、×(未実施)